

平成 14 年 6 月 27 日

外務大臣 殿

東京都文京区本郷 7 丁目 3 番地 1
財団法人 アジア政経学会
理事長 石井 明

平成 13 年度（2001 年度）事業概要報告書の提出

平成 13 年度事業報告書について、外務大臣の所轄に属する公益法人の設立及び監督に関する省令の規定により、関係書類を添えて提出します。

- 1 平成 13 年度事業概要報告書
- 2 平成 14 年度第 1 回理事会議事録
- 3 平成 13 年度計算書類
 - (1) 収支計算書
 - (2) 正味財産増減計算書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 財産目録
- 4 監事の意見書
- 5 平成 13 年度の理事名簿

アジア政経学会 平成 13 年度 (2001 年度) 事業概要報告書

(1) 平成 13 年度理事会の開催

理事会の開催 第 1 回 6 月 9 日、第 2 回 12 月 8 日に開催した。

常務理事会の開催 第 1 回 4 月 7 日、第 2 回 7 月 7 日、第 3 回 9 月 22 日、
第 4 回 12 月 9 日、第 5 回 平成 14 年 1 月 26 日にそれぞれ開催した。

(2) 大会、研究会の開催

東日本大会 (6 月 9 日 主催校は山梨総合研究所・山梨学院大学共催)

* 自由論題 3 つ (計 6 名)

* 共通論題 「アジアの企業経営者 グローバルエコノミーの時代を生きる」

* 共通論題 「政治腐敗と政権交代：アジア新時代の指導体制」

西日本大会 (6 月 23 日 主催校は立命館アジア太平洋大学)

* 自由論題のほか、共通論題「ポスト李登輝の台湾」(パネルディスカッション)

全国大会 (12 月 8 日、9 日。主催校は沖縄・琉球大学)

* 自由論題 3 つ (計 6 名)

* 分科会 1 「朝鮮半島」

* 分科会 2 「海域からのアジア論 琉球・沖縄からの視点」

* 分科会 3 「インド」

* 共通論題「新世紀のアジアと日本：グローバリゼーションと広がる国際協調の枠組み」
(国際シンポジウム)

月例研究会の実施

* 常務理事会の開催日と同日に、霞山会館で月例研究会を開催。

なお、各大会の詳しいプログラム、報告要旨、感想記は、学会ホームページ
(<http://www.jaas.or.jp>) に掲載済み。

(3) 『アジア研究』刊行と新体裁による編集体制について

* 『アジア研究』第 47 巻第 2 号 平成 13 年 4 月刊行。

* 『アジア研究』第 47 巻第 3 号 平成 13 年 7 月刊行。

* 『アジア研究』第 47 巻第 4 号 平成 13 年 10 月刊行。

* 『アジア研究』第 48 巻第 1 号 平成 14 年 1 月刊行。

第 47 巻から『アジア研究』の装丁と編集体制を変更したが、それが定着し安定した。内容としては、これまでの論文、座談会、書評のほかに、新刊紹介を加え、雑誌としての魅力の増加に努めた。

(4) 『現代中国研究叢書』の刊行について

* 『現代中国研究叢書 第 39 巻 (平成 13 年度)』(松本充豊 中国国民党「党営事業」の研究)を平成 14 年 3 月に刊行した。

(5) 国際交流の推進

* 従来の韓国北東アジア経済学会、オーストラリアを拠点とする「Asian Studies in Asian Networks (ASIAN)」との連携を強めた。

* 9・11テロ事件後、沖縄で開かれた全国大会において、グローバル化と国際協調枠組みをテーマとする国際シンポジウムを開いた意義は非常に大きかった。

(6) ホームページとニュースレターの充実

* ホームページの伝言板に各種セミナーや教員・研究員公募などの案内を頻繁に載せるようにしたことを一因として、ホームページのヒット数が増えている。

(7) 新役員の選出

* 役員の改選を平成 13 年 12 月に行ない、石井明会員(東京大学)を新理事長に選出した。評議員、理事、監事、常務理事については別紙の通り。

(8) 学会名簿、会員動向調査の刊行

* 2 年に 1 回の会員動向調査を 2002 年 2 月より実施した。その結果にもとづき、『アジア政経学会 2002 年度会員名簿：名前別。所属先別・研究対象国・地域別』を平成 14 年 7 月に刊行予定。

(9) 事務局の移転、財務事務の改善

* 新役員の選出に伴い、事務局を立教大学高原明生研究室に移転した。総務関連の仕事量は増加の一途をたどっており、総務担当の仕事の整理、改善、合理化に努めた。

* 財務担当分野、総務担当分野での経理関係の記帳などにつき、大幅な改善を行なった。

(10) 財務関係

* 昨年度以来の事業拡大(ホームページ)や『アジア研究』の新装と編集体制の変更に伴い、支出増の傾向が顕在化したため、来年度から会費を一般会員年間 7000 円から 1 万円、院生会員 5000 円から 6000 円に値上げすることにした。

(11) 会員数

* 2001 年度の会員数は、2002 年 3 月末現在、1155 名である。所属先、研究対象国、研究テーマ、専攻の詳細はホームページに掲載した。

以上。